

会議等名	平成 22 年度 第 1 回 海老名市総合計画審議会
日 時	平成 23 年 2 月 16 日 (水) 10 : 00 ~ 11 : 30
場 所	海老名市役所 3F 政策審議室
出席者	<p>委員：森田 完一 委員、重田 保明 委員、坂本 俊六 委員、鈴木 惣太 委員、木下 雅實 委員、森川 紀子 委員、森田 聡 委員、今井 秀和 委員、内野 一成 委員、藤田 才 委員、岡本 正司 委員、菅谷 公男 委員</p> <p>(欠席：赤井 英夫 委員、福島 幸子 委員、西井 露野 委員)</p> <p>事務局：市長室長 清水 昭、市長室次長 二見 正樹、政策経営課長 柳田 信英、政策経営課企画政策係長 中島 真二、政策経営課企画政策係主事 片山 考人</p> <p>傍聴者：なし</p>
概要：	<p>1 開 会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長であった鈴木守委員が退任し、会長職務代理者である赤井英夫委員も欠席のため、進行は事務局が代行する。 <p>2 あいさつ</p> <p>3 会長の選出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鈴木惣太委員を推薦する。(委員) ・ 市議会議員の委員から選出することが通例となっており、賛同する。(委員) <p>【結果】</p> <p>異議がなかったため、鈴木惣太委員を会長に決した。</p> <p>4 新会長あいさつ</p> <p>5 議題</p> <p>(1) 海老名市第四次総合計画平成 23 年度実施計画の概要について [実施計画書に基づき、概要を事務局から説明]</p> <p>《意見・質疑等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化社会に向け、高齢者の生きがいづくりは大切だと考えているが、そのような事業はどこに盛り込まれるのか。(委員) <ul style="list-style-type: none"> → 「高齢者の生きがいと支援」という施策の中で、「敬老の祝い」ほか 4 事業を実施計画事業として盛り込んでいる。(事務局) → 事業があることは承知しているが、先の概要説明の中で触れられていないことが気になった。次世代育成の取組は充実しているが、それに比べ、高齢者に対する施策がなおざりになっているのではなかろうか。(委員) → 国分寺台やさつき町など、市内でも高齢化が先行している地区をモデル地区として、地区のニーズや対応策を調査研究する取組を来年度予算案に盛り込んだ。また、集積所へのごみの排出も困難な方にも対応できるごみの戸別収集も、地区を限定してではあるが、実施を予定している。(事務局) → ごみの戸別収集は、大変よい事業ではないか。そのような事業もメインに据えて PR してほしい。将来的に拡大して行く意向があるのであれば、総合計画の中できちんと位置づけ、目標等も定めて取り組んでいただきたい。(委員)

- 人口については、基本構想の中で 135,000 人を目標としていたはずだが、現実には老年人口は増えていても、生産人口については減少しているのではないか。その点についての見直しは行わないのか。(委員)
 - 人口、とりわけ生産人口を確保すべく、子ども医療費の助成など、各種子育て支援策を展開しているところである。(事務局)
 - 計画額の集計を見ると、快適な生活をつくるフィールドへの投資も多いようだが、これもそのための政策と考えてよいのか。(委員)
 - 海老名駅西口地区をはじめとする区画整理や企業誘致等、人口や就業先の確保も含めた事業展開を行っている。そのための基盤整備に投資が必要であり、このような計画となっている。(事務局)
 - 景気が低迷している中、自主財源確保の見通しはいかがか。(委員)
 - 予算の推計については、当初の前期基本計画策定時と比べ、合計金額については同程度の額となっているが、税収については、大きく減少した。この部分を埋めるものとして、基金の繰り入れを行っている。(事務局)
 - 新たに住もうという若い人をいかに呼び寄せるかが課題ではないか。環境に魅かれて海老名に住みたいと思う人は多いものと考えている。都市基盤整備については力を入れていることが分かったが、良好な農地を活用するなど、農業を通して魅力的な海老名の環境を保全していくような施策は図られるのかどうか。(委員)
 - 国から農地を保全するよう指導も受けている。良好な農地を農地として保全するための交付金の充実のほか、就農支援等の事業も進めていきたい。(事務局)

- 廃止した事業はあるのか。(委員)
 - 完全に廃止したものはない。これは、総合計画策定を 1 万人の市民参加の下に行った経緯から、必要な事業のみを実施計画事業として盛り込んだと考えているためである。なお、社会情勢の変化にあわせ、事業内容の見直しほか必要な整理統合は行っている。(事務局)

- 市制施行 40 周年記念事業の項目において、青年会議所の事業として掲載されているもののうち、名称の見直しを行ったものがある。修正は可能か。(委員)
 - 今回の審議結果を踏まえ、必要な修正を行う。(事務局)

- 人口推計について、基本構想では平成 29 年度に 135,000 人を目標と定めている。しかし、近年は毎年 1,000 人程度しか伸びておらず、これに届かないのではないかと考えている。計画の前提となる人口の推移についても、抜本的な見直しを図るべきではなからうか。実際、国内の行政の計画の多くは、人口が減少に転じているのにもかかわらず、人口増をあてこんだ計画となっている。海老名市においても、頭打ちの現状を踏まえた上での計画とするような見直しを図るべきではなからうか。(委員)
 - JR・小田急海老名駅駅間地区、西口地区等の開発により社会増が見込めるため、135,000 人は確保できるものと考えている。(事務局)

- 「(仮称) 市民活動支援施設の建設」事業について、健康増進棟の内容がいろいろ議論されていることと思う。特にプールについては、市内にすでに 3 箇所の施設があるが、それらの施設は海老名市民に限らず利用されている。先日、青少年指導員の活動で、高座清掃施設組合のプールで親子工作教室を行ったが、40 から 50 人の参加者は全て市外

の住民で、海老名市民はいなかった。施設の建設や管理運営にあたっては、海老名市民が使いやすい施設となるようにしていただきたい。(委員)

→ (仮称) 市民活動支援施設については、昨日の市の意思決定機関である最高経営会議の場で、関係団体の答申結果等を踏まえ、プールを含めた施設を建設することが決定された。既存の施設も含め、市民の方が利用しやすい施設としていきたい。(事務局)

・ 一般会計予算の推計の欄を見ると、義務的経費がどんどん伸びているようであるが、この要因は何か。(委員)

→ 主たる要因は、生活保護費と子ども手当である。(事務局)

・ 住民基本台帳カードに付加価値をつける取組が各地で見られるが、海老名市での普及率や活用方法はどうか。(委員)

→ 普及率は、県内では 5%程度の中、海老名市では 14%程度である。付加機能としては、図書館での貸し出し機能の付加や、住民票等の自動交付機での交付手数料の割引を行っているが、機能の受け皿の整備には投資も必要であるため、今のところ新たな機能の付加については考えていない。(事務局)

・ (仮称) 市民活動支援施設については、健康増進棟へのプールの設置について、さまざまな議論がある。藤田委員の指摘にもある通り、どの程度の市民の利用が見込めるかも不明瞭な中で、健康増進機能については、市内にある民間体育施設への委託等による対応を検討したことはなかったのか。(委員)

→ (仮称) 市民活動支援施設に建設するプールについては、民間活力を活用し、指定管理者制度による運営を考えている。(事務局)

(2) その他

・ 現在の委員の任期については、本年 3 月 31 日までとなっている。(事務局)

6 閉会

以 上